

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R1-37)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進					
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。					
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	9,212	9,669	9,070	8,806
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	9,212	9,669	9,070	-
執行額(百万円)	8,184	8,535	8,062	-		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第5次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)					

測定指標	1. 環境産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
		H18年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		約90	約100	約100	約102	約105	-	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	○
	2. 環境産業の雇用規模(万人)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		H18年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		約219	約253	約260	約258	約261	-	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	○
	3. 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
		-	-	-	-	-	-	-	
	年度ごとの目標値	別紙のとおり							×
	4. 国等における環境配慮契約実績(電気:高圧・特別高圧)契約件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
-		2,271	2,372	2,521	2,557	-	2,700		
年度ごとの目標値	-	2,049	2,271	2,372	2,500	2,600	-	○	
5. 環境報告書公表企業割合(上場企業/非上場企業)(%)	基準値	実績値					目標値	達成	
	H13年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R3年度		
	約30/約12	59.9/26.2	57.8/29.8	71.6/21.2	66.4/23.4	-	80/30		
年度ごとの目標値	-	80/30	80/30	80/30	80/30	80/30	-	×	
6. エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R3年度		
	6,971	7,690	7,791	7,946	7,945	7,760	9,000		
年度ごとの目標	-	8,500	8,500	8,500	9,000	9,000	-	×	
7. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R3年度		
	177	200	243	256	270	285	285		
年度ごとの目標値	-	205	230	240	250	275	-	○	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度における環境産業の市場規模及び雇用規模は、それぞれ約105.3兆円(前年比3.1%増)、約260.9万人(前年比0.97%増)となり、いずれも過去最大となっている。</li> <li>・地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施している取組率は、令和元年度で61.2%となっており、前年度より4.3%減少している。</li> <li>・環境報告書の公表企業割合は、令和元年度の平成30年度実績調査で、上場企業が66.4%(前年度比5.2%減)、非上場企業が23.2%(前年度比2.3%増)となっている。</li> <li>・エコアクション21登録事業者数は、令和元年度末で7,760件(前年度末比185件減)となっている。</li> </ul>

	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	各施策ごとに検討会等を通じて学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
-----------------	--------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標1及び2 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」 ( <a href="http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/">http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/</a> ) 測定指標3 環境省「地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査」 ( <a href="http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/result_of_qs-kako.html">http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/result_of_qs-kako.html</a> ) 測定指標3及び5 環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」 ( <a href="http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/">http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/</a> )
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房環境経済課 大臣官房環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	西村 治彦 松田 尚之	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	------------------------	--------------------	----------------	----------	--------

## 3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率

[%]

	基準値	施策の進捗状況（実績）					目標値
		年度ごとの目標値					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方公共団体	-	68.4	67.3	66.4	65.5	61.2	100.0
		-	100.0	100.0	100.0	100.0	
上場企業	-	66.6	68.3	82.8	77.4		80.0
		-	80.0	80.0	80.0	80.0	
非上場企業	-	54.5	50.3	51.2	50.5		60.0
		-	60.0	60.0	60.0	60.0	